

一般競争入札を行いますので、京都市契約事務規則第5条の規定に基づき、次のとおり
公告します。

平成28年11月2日

京都市長 門川 大作

1 競争入札に付する事項

本件は、特定建設工事共同企業体（以下「共同企業体」という。）による共同施工方式の事後確認型総合評価（特別簡易型）一般競争入札の試行実施であり、下記の工事について、契約しようとするものである。

(1) 工事名称

京都市分庁舎（仮称）新築工事 ただし、電気設備工事

(2) 工事場所

京都市中京区寺町通二条下る榎木町450番地の1ほか

(3) 工事概要

ア 電気設備工事

(ア) 分庁舎電気設備

電灯設備、動力設備、受変電設備、発電設備、電力貯蔵設備、雷保護設備、中央監視制御設備、構内情報通信網設備、情報表示設備、拡声設備、誘導支援設備、テレビ共同受信設備、監視カメラ設備、防犯・入退室管理設備、駐車場管制設備、火災報知設備、仮設音響設備、既存設備撤去工事

(イ) 分庁舎外構電気設備

構内配電線路、構内通信線路

(ロ) 本庁舎電気設備改修

テレビ共同受信設備

(ハ) 西庁舎電気設備改修

中央監視制御設備、拡声設備、誘導支援設備、テレビ共同受信設備、火災報知設備

(ニ) 西庁舎外構電気設備改修

構内通信線路

(ホ) 消防庁舎電気設備改修

構内情報通信網設備, 拡声設備, テレビ共同受信設備, 駐車場管制設備

(キ) 発生材処理

発生材処理

イ 昇降機設備工事

分庁舎

エレベーター設備

(4) 工期

契約の日の翌日から平成31年5月31日まで

(5) 支払条件

ア 前金払

平成30年度及び31年度に, 各会計年度の出来高予定額の4割を超えない範囲内の額を支払う(中間前払金については2割を超えない範囲内とする)。ただし, 部分払を請求した後は, 中間前払金を請求することはできないこととする。

イ 部分払

出来形部分に相応する部分払は, 平成30年度においては2回以内, 平成31年度においては1回以内の範囲で行うこととする。ただし, 中間前払金を請求した後は, 当該工事における各会計年度の出来高予定額に係る当該年度末(当該年度末における出来高が当該会計年度の出来高予定額に達しないときは, 当該年度末又は当該出来高予定額に達した時点)の出来高に対する部分払に限るものとする。

2 本件入札に関する問合せ先

〒604-8571

京都市中京区寺町通御池上る上本能寺前町488番地

京都市行財政局財政部契約課工事契約担当

(電話075-222-3313)

3 入札参加資格に関する事項

共同企業体として, 次に掲げる条件を全て満たしていること。

(1) 構成員の資格要件

本件一般競争入札参加資格確認申請書を提出する日において, 現に京都市契約事務規則(以下「規則」という。)第4条第2項に規定する一般競争入札有資格者名簿

の「電気工事」に登載されている者であって、同日（カ及びキにあつては、公告の日から開札の日までの間）において次に掲げる全ての条件を満たす者

ア 代表者となる構成員は、建設業法に基づく「電気工事業」の特定建設業許可を受けており、経営規模等評価結果通知書・総合評定値通知書（建設業法第27条の27の規定によるもので、同法第27条の29第1項に規定する総合評定値が記載されており、開札日において有効（審査基準日から1年7箇月以内）なもの。以下同じ）における「電気」の総合評定値が1,000点以上あること。

また、単独又は共同企業体の構成員として元請受注した1件の工事で、次の要件を全て満たす工事の施工実績があること。ただし、共同企業体の構成員としての施工実績である場合には、出資比率20パーセント以上で、自社の監理技術者又は国家資格を有する主任技術者を専任で配置した場合に限る。

(ア) 平成13年度以降に完成済みであること。

(イ) 国又は地方公共団体（独立行政法人，地方独立行政法人及び国立大学法人を含む。）の発注工事であること。

(ウ) 電気設備工事として、延べ面積12,000平方メートル以上の新築工事，増築工事又は改築工事（増築及び改築については，当該部分の延べ面積に限る。）を単独又は共同企業体の構成員（いずれも元請に限る。）として施工した実績を有すること。

イ 代表者以外となる構成員は、京都市競争入札等取扱要綱（以下「要綱」という。）第3条に基づき、平成28年度競争入札参加有資格者格付（電気工事）においてA等級に登録されていること。

ウ 代表者となる構成員は、建設業法に基づく電気工事業に係る監理技術者を1名配置し得ること。

代表者以外となる構成員は、建設業法に基づく電気工事業に係る監理技術者又は国家資格を有する主任技術者を1名配置し得ること。

なお、当該技術者は、次の条件を全て満たしていること。

(ア) 常勤の自社社員であり、かつ入札参加資格確認申請日において引き続き3箇月以上の雇用関係があること。

(イ) 監理技術者については、監理技術者講習を修了していること。

(ウ) 次のa又はbのいずれかであること。

- a 一般競争入札参加資格確認申請日において、他の工事に技術者又は現場代理人として配置されていないこと。
 - b 一般競争入札参加資格確認申請日においては、既に他の工事に技術者又は現場代理人として配置されている場合であっても、本件工事の請負契約に係る議会の議決の日（平成29年3月中旬頃を想定。以下同じ。）の前日までには当該工事が完了する予定であること。
- (エ) (ウ) a 又は b のいずれの場合であっても、契約工期において専任で配置が可能な者であること。
- エ 構成員は、本件工事に係る2以上の共同企業体の構成員になることはできない。ただし、同時期に発注する他の入札に係る共同企業体の構成員になることを妨げない。
- オ 雇用保険、健康保険及び厚生年金保険の全てに加入していること。ただし、法令の規定により適用を除外されている場合はこの限りでない。
- カ 要綱第29条第1項の規定に基づく競争入札参加停止を受けていないこと。
- キ 京都市行財政局財政部契約課（以下「契約課」という。）が実施した当該種目における一般競争入札（共同企業体による入札及び本市上下水道局が京都市長名で実施する同種目の入札を含む。）に応札し、低入札価格調査制度に基づく低入札価格調査（以下「低入札価格調査」という。）を経て契約したことにより、新たな入札への参加を制限されていないこと。

また、契約課が実施中の落札決定に至っていない同種目の他の入札（共同企業体による入札及び本市上下水道局が京都市長名で実施する同種目の入札を含む。）において、低入札価格調査の対象となる応札を行っていないこと。

ただし、低入札調査基準価格を事前公表しない案件において、調査辞退届を提出した場合又は失格基準を下回る価格で応札し失格となった場合を除く。

- ク 本件入札に参加しようとする共同企業体の構成員と本件入札に参加しようとする別の共同企業体の構成員との関係が次の各号のいずれかの関係に該当する場合は、そのうちの一者しか本件入札に参加できない。

(ア) 資本関係

以下のいずれかに該当する二者の場合。ただし、子会社（会社法第2条第3号及び会社法施行規則第3条の規定による子会社をいう。以下同じ。）又は子

会社の一方が会社更生法第2条第7項に規定する更生会社（以下「更生会社」という。）又は民事再生法第2条第4号に規定する再生手続が存続中の会社である場合は除く。

- a 親会社（会社法第2条第4号及び会社法施行規則第3条の規定による親会社をいう。以下同じ。）と子会社の関係にある場合
- b 親会社を同じくする子会社同士の関係にある場合

(イ) 人的関係

以下のいずれかに該当する二者の場合。ただし、aについては、会社の一方が更生会社又は民事再生法第2条第4号に規定する再生手続が存続中の会社である場合は除く。

- a 一方の会社の役員が、他方の会社の役員を現に兼ねている場合
- b 一方の会社の役員が、他方の会社の会社更生法第67条第1項又は民事再生法第64条第2項の規定により選任された管財人を現に兼ねている場合

(ウ) その他入札の適正さが阻害されると認められる場合

前各号と同視し得る資本関係又は人的関係にあると認められる場合

(2) 結成方法

2者又は3者による自主結成とする。

(3) 出資比率

構成員の出資割合の下限は、構成員数が2者である場合は30パーセント、3者である場合は20パーセントとする。

(4) その他

ア 共同企業体の使用印鑑は、代表者である構成員が本市へ使用印鑑として届け出ているものを使用すること。

イ 共同企業体の事務所の所在地は、代表者である構成員の所在地とすること。

ウ 共同企業体の成立日は、特定建設工事共同企業体入札参加資格審査申請書の提出日以前とすること。

4 入札方法等

(1) 本件入札は、総合評価方式（特別簡易型）により行う。その概要は5において示す。

なお、詳細については、当該工事に係る「京都市分庁舎（仮称）新築工事 ただし、電気設備工事に係る総合評価落札方式（特別簡易型）落札者決定基準」（以下「落札

者決定基準」という。)において示す。

(2) 本件入札は、京都市電子入札システムにより行う。

京都市電子入札システムによる入札は、次のア又はイのいずれかの方法による。

なお、共同企業体の代表者となる構成員のカードで行うこと。

ア 電子入札コアシステムに対応している認証局が発行したICカード（本市に提出済みの「使用印鑑届」と同一人のもの又は受任者がいる場合には受任者のもので、かつ落札決定の日時までの間において有効であるものに限る。）を取得したうえで、京都市電子入札システムへの利用者登録を行っている者が、インターネットを利用して入札データを送信する方法（以下この方法により入札する者を「インターネット利用者」という。）

なお、インターネット利用者は入札データを送信しようとする日までに京都市電子入札システムへの利用者登録を行っていないなければならない。

イ 入札端末機利用者カード（規則第6条第4項に規定する入札端末機利用者カードをいう。）の交付を受けている者が、契約課に設置する入札端末機（規則第6条第2項に規定する入札端末機をいう。以下同じ。）を使用することにより入札データを送信する方法（以下この方法により入札するものを「端末機利用者」という。）

なお、端末機利用者が入札端末機利用者カードの発行を受けていないときは、入札期間終了の1時間前までに入札端末機利用者カードの発行を申請し、同カードの発行を受けていないなければならない。

(3) 本件入札に参加しようとする者は、公告の日から入札期間初日の直前の開庁日の午後5時までに、次のア又はイの方法により、当該工事に係る設計図書及び総合評価に係る落札者決定基準を入手し、積算のうえ、(7)に記載する入札期間に入札を行うこと。

ア インターネット利用者は、京都市電子入札システムにより、インターネットを利用して設計図書等をダウンロードして入手する（この場合、設計図書等を入手しようとする日までに、京都市電子入札システムへの登録を行っていないなければならない。）。

なお、インターネット利用者であっても設計図書等を購入することができるものとするが、この場合、京都市電子入札システムにより、インターネット

を利用して複写承認書を入手し、(4)により設計図書等を購入する。

イ 端末機利用者は、契約課に設置する入札端末機により、複写承認書を入手し（この場合、複写承認書を入手できる期間終了の1時間前までに、入札端末機利用者カードの発行を申請し、同カードの発行を受けていなければならない。）、(4)により設計図書等を購入する。

- (4) 上記(3)ア後段及び(3)イにより当該工事に係る設計図書等を購入しようとする者は、前項で入手した複写承認書を、上記(3)の期間内に次の設計図書等の販売業者に提示して購入すること。

(設計図書等の販売業者)

株式会社吉川測器

京都市上京区東堀川通下長者町下る3丁目5-1

(電話075-451-5220)

想定販売金額 42,560円

(A1白黒コピー127枚、A3カラーコピー18枚、A4白黒コピー88枚)

- (5) 落札価格は、入札金額に当該金額の100分の8に相当する額を加算した額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額）とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の108分の100に相当する金額を入力すること。

- (6) 入札者は、送信した入札データの訂正又は撤回をすることはできない。また、入札者は、入札データ送信後の辞退はできない。

- (7) 入札期間

平成28年12月12日（月）、13日（火）及び14日（水）の午前9時から午後5時まで。ただし、端末機利用者は正午から午後1時までを除く。

- (8) 予定価格及び最低制限価格

予定価格及び最低制限価格については、落札者を決定した日に公表する。

- (9) 積算内訳書及び入札参加資格確認申請書等の提出

入札者は、次の書類を提出しなければならない。

なお、必要書類の作成に係る費用は申請者の負担とし、提出された書類は返却しないが、本市において無断で使用しないものとする。

ア 入札金額に対応する積算内訳書

積算内訳書には、工事名及び工事場所、開札日、会社の商号又は名称、代表者役職及び代表者氏名を記載すること（入札者が端末機利用者の場合には、併せて登録印を押印すること。）。

なお、土木積算基準の場合は工事内訳書の「種別」までの積算内訳書を、建築・設備積算基準の場合は工事内訳書の「中科目」までの積算内訳書を提出すること。

イ 一般競争入札参加資格確認申請書（用紙交付）

ウ 建設業法に基づく「電気工事業」の許可通知書又は証明書の写し（代表者となる構成員のみ）

エ 共同企業体の構成員全ての直近の経営規模等評価結果通知書・総合評定値通知書の写し

なお、3(1)オの雇用保険、健康保険及び厚生年金保険の加入又は適用除外の確認についても、これをもって行うものとする。

オ 施工実績調書（用紙交付）

3(1)アの施工実績を記載し、それを証明し得る契約書及び設計図書等の写しを添付すること。

カ 技術者配置予定調書（用紙交付）

全ての構成員について、3(1)ウの技術者を記載し、監理技術者にあつては、その者の監理技術者資格者証（表面及び裏面）の写し及び監理技術者講習修了証の表面の写し（ただし、監理技術者資格者証の裏面に講習修了履歴の記載がある場合は不要。）を添付し（いずれも開札日において有効なものに限る。）、また、主任技術者にあつては、その者の技術者資格及び雇用関係を証明し得る書類等の写し等を添付すること。

なお、3(1)ウ(ウ)b に該当する技術者である場合は、上記に加え、議会の議決の日の前日までに当該工事が完了する予定であることを証明する書面（契約書の写し等）を添付すること。

本件においては、配置予定とする技術者を3名まで申請することができるものとする。この場合、技術者ごとに技術者配置予定調書を作成して提出すること。

また、落札した場合には、本契約締結時に、実際に本件工事に配置する技術者を特定し、契約課に書面（様式任意）で報告すること。技術者配置予定調書に

記載された者と異なる者を配置すること及び履行の途中における技術者の変更は認められない。

キ 特定建設工事共同企業体入札参加資格審査申請書（用紙交付）

ク 特定建設工事共同企業体協定書（甲）の写し

国土交通省が示す様式で、本公告の日現在において最新のものとする。

- (10) 入札参加資格確認申請書，施工実績調書，技術者配置予定調書，特定建設工事共同企業体入札参加資格審査申請書及び総合評価に係る技術提案書提出書の交付

本件入札の公告日から入札期間終了まで，契約課のホームページ（ホームページのアドレス <http://www2.city.kyoto.lg.jp/rizai/chodo/>）及び契約課に設置する公告閲覧専用端末機に入札公告と併せて入札参加資格確認申請書，施工実績調書，技術者配置予定調書，特定建設工事共同企業体入札参加資格審査申請書（以下「入札参加資格確認申請書等」という。）及び総合評価に係る技術提案書提出書を掲示するので，契約課のホームページ又は契約課に設置する公告閲覧専用端末機から当該申請書等をダウンロードのうえ，A4判の帳票として印刷し使用すること。ただし，公告閲覧専用端末機による交付期間及び交付時間は，京都市の休日を定める条例に規定する本市の休日（以下「休日」という。）を除き，午前9時から午後5時まで（ただし，正午から午後1時までを除く。）とする。

- (11) 積算内訳書及び入札参加資格確認申請書等は次の方法により提出すること。

ア インターネット利用者の場合

入札データを送信する際，ワード，エクセル（Office2013で扱えること。）又はPDFファイル（Adobe Reader XIで扱えること。）にして添付すること（添付できるデータは1ファイルのみであるので，積算内訳書及び入札参加資格確認申請書等を一つのファイルにして添付すること。）。

イ 端末機利用者の場合

積算内訳書及び入札参加資格確認申請書等を封入，封かんし，封筒表面には入札番号，工事名及び工事場所のみを記載して，4(7)の入札期間内に2の場所に設置してある「入札資料提出ポスト」に投函すること。

- (12) 設計図書に関する質問

設計図書（落札者決定基準を含む。）に関して質問がある場合には，「京都市の一般競争入札（工事）における設計図書に関する質問書」（別紙1及び2。様式指

定)を電子メール(メールアドレス chodo@city.kyoto.lg.jp)により下記の提出期限までに提出すること。ただし、やむを得ない場合に限り、持参又はFAXでの質問を受け付ける。口頭での質問は受け付けないが、申請書その他入札手続等の事務的な事項に関する質問についてはこの限りでない。

ア 提出期限

平成28年11月25日(金)午後5時まで

イ 回答の公表期間

平成28年12月6日(火)午前11時から入札期間の最終日まで(ただし、特に必要があると認められる場合は、所定の日前に公表することがある。)

ウ 回答方法

イの期間内において、契約課のホームページ及び契約課に設置する公告閲覧専用端末機に入札公告と併せて掲示する。

なお、質問がなかった場合においても、その旨掲示する。

エ 注意事項

以下のいずれかに該当する場合は、回答すべき質問として取り扱わないこととする。

(ア) 質問の締切を過ぎてから契約課に到達したもの

(イ) 指定した様式を用いていないもの

(ウ) 質問内容が具体的でないものその他質問内容が特定できないもの

(エ) 契約書に規定する設計図書に位置づけられない参考数量を記載した図書に関するもの

(オ) 質問内容が読み取れないもの

(カ) 当該入札に直接関係のないもの

(キ) 前各号に掲げるもののほか、大量又は繰り返し電子メール、FAXを送信し正常な公務執行を妨げるなど、適正な質問として取り扱わないことが適当であるもの

(13) 総合評価に係る技術提案の内容をとりまとめた書面の提出

総合評価に係る技術提案の内容をとりまとめた書面(以下「技術提案書」という。)については、5(1)に記載のとおり提出すること。

5 総合評価の手続

総合評価は、次の手続により行う。

(1) 技術提案書の提出

必要事項等について記載漏れのないよう留意したうえで、技術提案書を封入、封かんし、封筒表面には、入札番号、工事名及び工事場所のみを記載すること。

ア 提出期間

4(7)に記載する入札期間

イ 提出場所

2の場所に設置してある「入札資料提出ポスト」に投函すること。

(2) ヒアリングの実施

提出された技術資料の内容に関するヒアリング（以下「ヒアリング」という。）を実施することがある。ヒアリングを実施する場合は、別途通知する。

なお、ヒアリングに特別な理由なく応じなかった場合は、入札を無効とする。

(3) 技術資料の評価

入札期間終了後、開札予定日までの間に、落札者決定基準に定めるところにより総合的に評価する。

6 開札及び落札者の決定

(1) 開札予定日時

平成28年12月26日（月）午前9時

(2) 入札参加資格の確認

開札後、予定価格の範囲内で入札を行った者のうち、技術提案書の評価による得点を入札価格で除すことによって得た数値（以下「総合評価点」という。）の最も高い者について、入札参加資格の確認を行う。確認を行った結果、入札参加資格がないと認められるときは、その者の行った入札は無効とし、その者の次に総合評価点が高い者について、入札参加資格の確認を行う。

(3) 落札者の決定

予定価格の範囲内で入札を行い、最も高い総合評価点を得た者のうち、入札参加資格を有すると認めた者を落札者とする。

なお、落札者となるべき者の評価内容によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認めるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあるとき、著しく不適當である

と認められるときは、その者の次に総合評価点が高い者を落札者とすることがある。

また、最も高い総合評価点を得た者が二者以上あるときは、抽選により落札者を決定する。

(4) 入札参加資格の取消し等

入札参加資格を確認する前に、入札者が次の各号のいずれかに該当することとなったときは、その者の入札参加資格は認めない。また、入札参加資格の確認後、落札決定までの間に、入札者が次の各号のいずれかに該当することとなったときは、その者の入札参加資格を取り消す。

ア 規則第2条第1項の規定により定めた一般競争入札参加者の資格を喪失したとき。

イ 3に規定する本件入札に参加する者に必要な資格を喪失したとき。

ウ 要綱第29条第1項の規定により定めた競争入札参加停止措置を受けたとき。

エ 契約課が実施した当該種目における一般競争入札（共同企業体による入札及び本市上下水道局が京都市長名で実施する同種目の入札を含む。）に応札し、低入札価格調査を経て契約したことにより、新たな入札への参加を制限されたとき。

オ その他市長が特に入札参加資格を有することが不適當であると認めたとき。

(5) 落札結果の公表

落札者を決定したときは、落札者に対して速やかに通知するとともに、落札者の商号（法人にあつては名称）及び落札金額等を、落札者を決定した日の翌開庁日の午後1時から契約課のホームページにおいて公表し、併せて2の場所で閲覧に供する。

(6) 落札者以外の入札者に対する書面による理由説明

落札者以外の入札者は、落札者とならなかった理由について書面による説明を求める場合は、落札者を公表した日の翌日から起算して2日後（日数の計算に当たっては、休日を除く。）の午後5時までに、その旨を記載した書面を2の場所まで持参し、提出すること。

7 再度入札に関する事項

- (1) 開札の結果、予定価格の制限の範囲内（最低制限価格を設けている場合にあつては、予定価格の制限の範囲内の価格で最低制限価格以上）の価格の入札がないときは、再度入札を行う。ただし、(4)により、再度入札に参加できる者がいないときは、再度入札を行わない。

(2) 再度入札を行う場合は、電子入札システムにより入札参加者（(4)のいずれかに該当する者は除く。）に次の事項を通知する（端末機利用者については、電話連絡のうえ、FAX又は電子メールにより通知する。）。

ア 再度入札を行う旨

イ 再度入札の入札期間

ウ 再度入札の開札予定日時

エ 当初入札における、予定価格を上回る入札金額のうち、予定価格に最も近い入札金額

(3) 再度入札は1回限りとする。

(4) 次のいずれかに該当する者は、再度入札に参加することができない。

ア 当初入札に参加しなかった者

イ 当初入札において無効の入札を行った者

ウ 当初入札において最低制限価格を下回る金額で入札を行った者

(5) (2)の通知を確認しなかったことにより入札参加者が被った損失については、本市は一切の責めを負わない。

(6) 再度入札は、京都市電子入札システムにより行う。

(7) 再度入札においては、入札金額に対応する積算内訳書の提出を不要とする。

(8) 再度入札により落札者を決定したときは、落札者に対して速やかに通知するとともに、落札者の商号（法人にあつては名称）及び落札金額等を、落札者を決定した日の翌開庁日の午後1時から契約課のホームページにおいて公表し、併せて2の場所で閲覧に供する。

8 入札保証金及び契約保証金

(1) 入札保証金

納付を要する。入札保証金を納付する場合は、平成28年12月15日（木）午前9時以降に2の場所において、納入通知書の交付を受け、同日の金融機関営業時間内に入札保証金を納付した上で、同日午後5時まで2の場所に領収書の原本を持参し提出するものとする。

ただし、規則第7条の2第1項第1号から同項第6号に掲げる国債その他有価証券の提供又は金融機関の保証をもって入札保証金の納付に代えることができる。また、入札保証保険契約の締結を行った場合又は金融機関若しくは保証事業会社と契約保

証契約の予約を締結した場合は、入札保証金を免除する。この場合においては、上記の入札保証金の納付に代わる保証書等の原本を、平成28年12月15日（木）午前9時から午後5時までに、2の場所に持参し提出するものとする。

入札保証金、国債その他有価証券、入札保証保険及び入札保証の付保割合は、入札金額の100分の5以上、金融機関若しくは保証事業会社と契約保証契約の予約を締結する場合は、同100分の10以上とする。

(2) 契約保証金

納付を要する。保証金額は契約金額の100分の10以上とする。ただし、有価証券等の提供又は銀行等による相応の保証をもって契約保証金の納付に代えることができる。また、公共工事履行保証証券による保証を付し、又は履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金の納付を免除する。

9 入札の無効

規則第6条の2各号に該当する入札は無効とする。

10 議会の議決に付すべき契約

当該請負契約は、議会の議決に付すべき契約に該当するため、契約の相手方となる者は、まず本市と仮契約を締結し、議会の議決を経た後に本契約を締結する。

なお、落札者となった者が仮契約を締結しない場合は、契約辞退に該当するため、競争入札参加停止措置を行う。この場合において、入札保証金を現金又は現金に代わる担保として本市が預かっているときは、入札保証金のうち入札金額の100分の5に相当する部分は本市に帰属するものとし、入札保証金を免除しているときにあっては、入札金額の100分の5に相当する額を違約金として徴収する。

仮契約を締結した後、議会の議決があるまでに、仮契約の相手方に別に定める基準に該当する反社会的行為等があったときは、当該仮契約は解除する。この場合において、仮契約の相手方は、本市に対し、仮契約金額の100分の5に相当する額を違約金として支払わなければならない。

また、仮契約締結以降、技術者配置予定調書に記載された者がいずれも契約工期に専任で配置できないことが判明した場合にも、同様に、当該仮契約を解除し、違約金徴収及び競争入札参加停止等の措置をとることになる点に十分留意すること。

11 その他

(1) 本件入札は、政府調達に関する協定その他の国際約束の適用を受けないものではない。

- (2) 手続において使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨に限る。
- (3) 契約書作成の要否 要
- (4) 本公告に関する問合せ先 2の問合せ先に同じ。
- (5) 京都市暴力団排除条例第12条第5項の規定により、契約の締結時に同条例施行規則第6条第1項に規定する誓約書を提出すること。ただし、契約金額が1,500,000円未満である場合を除く。
なお、誓約書を提出しない場合は、契約を締結しない。
- (6) 下請契約を締結する場合には、当該契約の相手方を京都市内に本店を有する中小企業の中から選定するよう努めること。また、工事に係る資材、原材料の購入契約その他の契約を締結する場合には、当該契約の相手方を京都市内に本店を有する中小企業の中から選定するよう努めること。
- (7) 本公告及び仕様書に定めのない事項については、京都市契約事務規則その他本市が定める条例、規則、要綱等のほか関係法令によるものとする。
- (8) 本件は、京都市公契約基本条例第12条の労働関係法令遵守状況報告書（以下「報告書」）の提出が必要となる公契約であることから、受注者は、契約締結後2箇月以内に報告書を提出すること。また、本件に係る下請負者の報告書は受注者が取りまとめて提出すること（その他、報告書に係る手続き等の詳細はホームページ「京都市入札情報館」参照）。

(行財政局財政部契約課)